

## 日本小型武器行動ネットワーク 設立趣意書

日本小型武器行動ネットワーク(JANSA: Japan Action Network on Small Arms)とは、現在、世界約100カ国の約500団体によって構成される国際小型武器行動ネットワーク(IANSA: International Action Network on Small Arms)【本部: 英国】に加盟する日本国内のNGOのネットワークである。

現在、小型武器により毎年約50万人(毎分一人)の命が奪われている。その犠牲者のうち約9割が一般市民であり、さらにそのうちの約8割は女性と子どもである。また、軽くて、小さく扱いやすい小型武器の拡散は、子ども兵が銃を持ち戦場の前線で戦わされる要因にもなっており、現在30万人以上の18歳以下の子供達が兵士として戦っている。つまり、小型武器は、何の罪もない女性や子どもなど社会的弱者の命を奪うなど、『人間の安全保障』を脅かす最も大きな脅威の一つとなっている。

さらに、紛争後も、貧困対策以上の国家予算が武器購入に使われていることや、小型武器が氾濫していることで犯罪の増加、治安の悪化により社会が不安定化し、安定した収入を得ることもできず、紛争地域の人々が貧困から抜け出すことをますます困難にしている。そして、貧しさや貧富の格差は、人々の不満と紛争の火種となり、新たな争いやテロを引き起こす危険性にもつながる。このように小型武器の流入は貧困を長期化させ、新たな紛争の火種となり、「貧困と紛争の悪循環」を引き起こし、持続可能な開発を妨げる大きな要因となっている。

日本小型武器行動ネットワークは、このような小型武器によって引き起こされるあらゆる問題を解決することを目的とし、同じ目的を持つ世界の様々な団体の多様性を尊重し、市民社会の特色をいかして問題解決に取り組んでいくことを設立の趣旨とする。

また、小型武器を輸出する国の多くが大国や先進国である一方、武器輸出三原則を持つ日本は、これまで軍事目的の武器を輸出せず、国連総会でも小型武器軍縮決議案を毎年提出するなどし、積極的に小型武器問題に取り組んできた。G8の一国として世界に経済的、政治的に大きな影響力のある日本には、世界の小型武器問題を解決する大きな役割と責任があると認識し、日本国内においても小型武器問題の啓発活動と政策提言などを積極的に行っていく。